



平成 28 年経済センサス-活動調査確報 (愛媛県結果)

1 調査結果の概要

平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した平成 28 年経済センサス - 活動調査における愛媛県の調査結果は、公務を除き、事業内容不詳を除いた事業所数は 63,310 事業所、従業者数は 566,761 人となりました。

これを、平成 26 年経済センサス - 基礎調査（以下「前回調査」という）と比較すると、事業所数は 1,835 事業所減少、従業者数は 6,559 人減少となりました。

○事業所数（公務を除く。事業内容不詳を除く。）

63,310 事業所【全国第 26 位】 [前回比△2.8%]

○従業者数（公務を除く。事業内容不詳を除く。男女別の不詳を含む。）

566,761 人【全国第 27 位】 [前回比△1.1%]

(注) 以降、公務を除き、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

2 産業別の概況

(1) 事業所数

産業別構成比を高い順にみると「卸売業，小売業」が 27.0%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 12.0%、「建設業」が 9.6%となっています。

次に、産業別に前回と比べると、

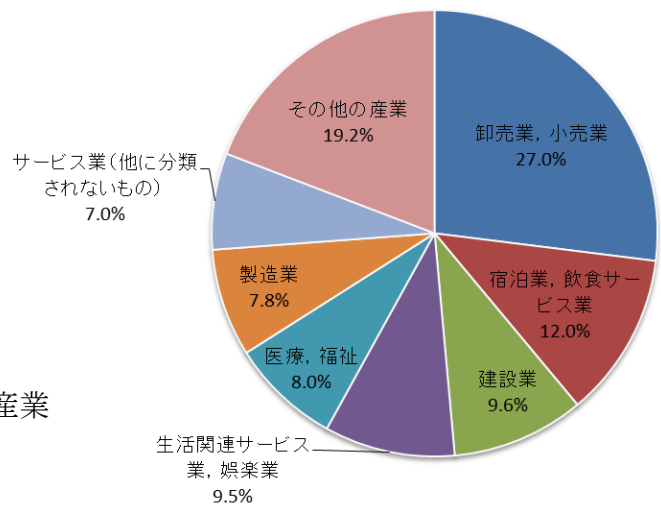
○減少した産業は

「不動産業，物品賃貸業」など 14 産業

増加した産業は

「電気・ガス・熱供給・水道業」など 3 産業でした。

図 1-1 産業別事業所数構成比



(2) 従業者数

産業別構成比を高い順にみると「卸売業，小売業」が 21.0%と最も高く、次いで「製造業」が 16.1%、「医療，福祉」が 15.9%となっています。

次に、産業別に前回と比べると、

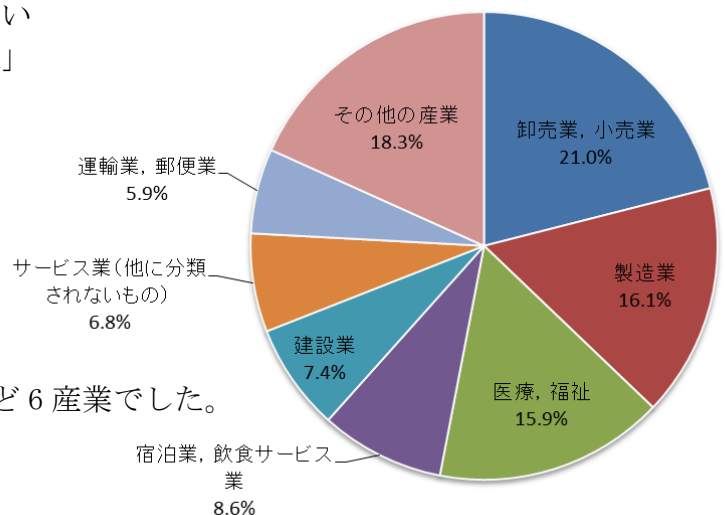
○減少した産業は

「鉱業，採石業，砂利採取業」など 11 産業

増加した産業は

「電気・ガス・熱供給・水道業」など 6 産業でした。

図 1-2 産業別従業者数構成比



(3) 売上(収入)金額

産業別の売上(収入)金額を高い順にみると、

「製造業」 4, 413, 139百万円
 「卸売業, 小売業」 4, 174, 170百万円
 「医療, 福祉」 1, 382, 404百万円 でした。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」については、事業所単位の集計が行われていないため、県別の売上金額が算定できない。

※「外国の会社」及び「法人でない団体」は除く。

表1 産業大分類別 事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

産業大分類	事業所数				従業者数				売上(収入)金額
	26年	28年	構成比	前回比	26年	28年	構成比	前回比	27年
	(事業所)	(事業所)			(%)	(%)			
A～R 全産業	65,145	63,310	100.0	△ 2.8	573,320	566,761	100.0	△ 1.1	...
A～B 農業, 林業, 漁業	606	571	0.9	△ 5.8	6,200	5,854	1.0	△ 5.6	107,202
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	33	34	0.1	3.0	330	212	0.0	△ 35.8	2,211
D 建設業	6,350	6,094	9.6	△ 4.0	42,721	42,032	7.4	△ 1.6	...
E 製造業	5,144	4,946	7.8	△ 3.8	90,892	91,256	16.1	0.4	4,413,139
F 電気・ガス・熱供給・水道業	67	75	0.1	11.9	2,184	2,243	0.4	2.7	...
G 情報通信業	505	485	0.8	△ 4.0	7,154	7,111	1.3	△ 0.6	...
H 運輸業, 郵便業	1,778	1,725	2.7	△ 3.0	34,356	33,281	5.9	△ 3.1	...
I 卸売業, 小売業	17,484	17,077	27.0	△ 2.3	118,458	119,185	21.0	0.6	4,174,170
J 金融業, 保険業	1,131	1,121	1.8	△ 0.9	15,203	15,487	2.7	1.9	...
K 不動産業, 物品賃貸業	3,723	3,432	5.4	△ 7.8	11,304	11,030	1.9	△ 2.4	168,999
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,302	2,269	3.6	△ 1.4	12,525	12,116	2.1	△ 3.3	129,602
M 宿泊業, 飲食サービス業	7,815	7,571	12.0	△ 3.1	51,319	48,714	8.6	△ 5.1	190,724
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,194	6,001	9.5	△ 3.1	24,696	24,721	4.4	0.1	462,914
O 教育, 学習支援業	1,809	1,769	2.8	△ 2.2	17,890	16,049	2.8	△ 10.3	...
P 医療, 福祉	4,910	5,048	8.0	2.8	89,784	90,160	15.9	0.4	1,382,404
Q 複合サービス事業	695	666	1.1	△ 4.2	8,779	8,756	1.5	△ 0.3	...
R サービス業(他に分類されないもの)	4,599	4,426	7.0	△ 3.8	39,525	38,554	6.8	△ 2.5	...

(注) 26年は「平成26年経済センサス - 基礎調査」、27年と28年は「平成28年経済センサス - 活動調査」の数値。

(注) 事業所数及び従業者数は、事業内容等が不詳の事業所を含まない。

(注) 公務の事業所を除く。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

(注) 売上(収入)金額は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注) 売上(収入)金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていないため、「...」で表す。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

3 市町別の概況

(1) 事業所数

事業所数の多い市町は、松山市が 21,001 事業所と最も多く、次いで今治市が 8,439 事業所、新居浜市が 5,235 事業所となっています。

前年比で減少幅の大きい市町は、「松野町」前年比△8.1%、「八幡浜市」同△6.2%、「愛南町」同△5.9%など、前年比で増加したのは1町で、「松前町」前年比 1.5%でした。

(2) 従業者数

従業者数の多い市町は、松山市が 215,683 人と最も多く、次いで今治市が 69,558 人、新居浜市が 53,020 人となっています。

前年比で減少幅の大きい市町は、「松野町」前年比△13.9%、「久万高原町」同△7.3%、「東温市」同△5.7%など、前年比で増加幅の大きい市町は、「伊予市」前年比 2.8%、「今治市」同 1.5%、「砥部町」同 1.1%などでした。

表 2 市町別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数			従業者数		
	26年	28年	前年比	26年	28年	前年比
	(事業所)	(事業所)	(%)	(人)	(人)	(%)
愛媛県	65,145	63,310	△ 2.8	573,320	566,761	△ 1.1
松山市	21,657	21,001	△ 3.0	218,198	215,683	△ 1.2
今治市	8,629	8,439	△ 2.2	68,514	69,558	1.5
宇和島市	4,545	4,353	△ 4.2	28,257	28,011	△ 0.9
八幡浜市	2,169	2,035	△ 6.2	13,725	13,104	△ 4.5
新居浜市	5,377	5,235	△ 2.6	53,335	53,020	△ 0.6
西条市	4,889	4,852	△ 0.8	42,427	42,405	△ 0.1
大洲市	2,525	2,418	△ 4.2	17,826	17,092	△ 4.1
伊予市	1,527	1,503	△ 1.6	12,239	12,581	2.8
四国中央市	4,328	4,212	△ 2.7	42,596	41,469	△ 2.6
西予市	2,131	2,072	△ 2.8	12,730	12,118	△ 4.8
東温市	1,201	1,194	△ 0.6	17,317	16,324	△ 5.7
上島町	331	331	0.0	2,067	2,034	△ 1.6
久万高原町	510	486	△ 4.7	2,764	2,562	△ 7.3
松前町	1,169	1,186	1.5	13,758	13,842	0.6
砥部町	840	840	0.0	7,563	7,649	1.1
内子町	912	871	△ 4.5	5,613	5,392	△ 3.9
伊方町	483	461	△ 4.6	3,730	3,680	△ 1.3
松野町	161	148	△ 8.1	958	825	△ 13.9
鬼北町	490	477	△ 2.7	3,115	3,102	△ 0.4
愛南町	1,271	1,196	△ 5.9	6,588	6,310	△ 4.2

(注) 26年は「平成26年経済センサス - 基礎調査」、28年は「平成28年経済センサス - 活動調査」の数値。

(注) 事業所数及び従業者数は、事業内容等が不詳の事業所を含まない。

(注) 公務の事業所を除く。

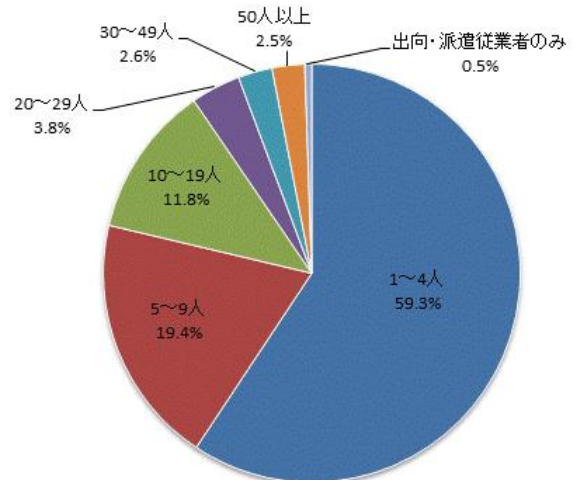
(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

4 従業者規模(7区分)別の概況

(1) 事業所数

従業者規模別構成比を高い順にみると「1～4人」が59.3%と最も高く、次いで「5～9人」が19.4%、「10～19人」が11.8%となっています。

図2-1 従業者規模別事業所数構成比



(2) 従業者数

従業者規模別構成比を高い順にみると「50人以上」が32.9%と最も高く、次いで「10～19人」が17.6%、「5～9人」が14.2%となっています。

図2-2 従業者規模別従業者数構成比

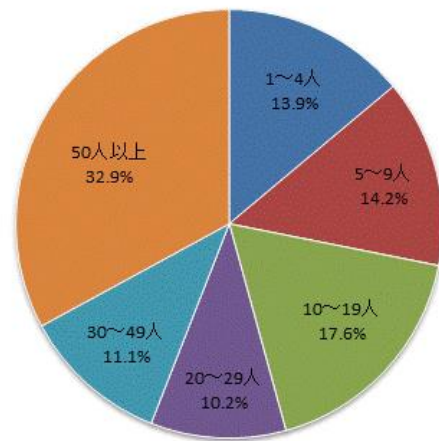


表3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	26年	28年	前回比	前回比	26年	28年	前回比	前回比
	(事業所)	(事業所)			構成比	(人)		
総数	65,145	63,310	100.0	△ 2.8	573,320	566,761	100.0	△ 1.1
1～4人	39,475	37,554	59.3	△ 4.9	82,571	78,803	13.9	△ 4.6
5～9人	12,418	12,272	19.4	△ 1.2	81,108	80,642	14.2	△ 0.6
10～19人	7,374	7,445	11.8	1.0	98,600	99,781	17.6	1.2
20～29人	2,391	2,432	3.8	1.7	56,796	57,892	10.2	1.9
30～49人	1,659	1,673	2.6	0.8	62,334	63,037	11.1	1.1
50人以上	1,619	1,595	2.5	△ 1.5	191,911	186,606	32.9	△ 2.8
出向・派遣従業者のみ	209	339	0.5	62.2	-	-	-	-

(注) 26年は「平成26年経済センサス - 基礎調査」、28年は「平成28年経済センサス - 活動調査」の数値。

(注) 事業所数及び従業者数は、事業内容等が不詳の事業所を含まない。

(注) 公務の事業所を除く。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。